

日韓トンネル通信

編集/発行
特定非営利活動法人
日韓トンネル研究会

事務局：東京都千代田区飯田橋4-1-11
〒102-0072 信濃ビル6階
TEL 03-3265-8813 FAX 03-3237-1012
E-mail office@jk-tunnel.or.jp

九州支部：福岡市南区老司3-5-28-605
〒811-1346
TEL 092-556-7110
☎0120-09-2188

(報告)九州支部の第8回総会が行われました。

九州支部の第8回通常総会が8月2日(火)、ホテル福岡ガーデンパレスで行われた。佐々木和資副支部長が議長に選出され、平成22年度の事業報告・収支決算報告、平成23年度の事業計画・予算案などを審議した。

【平成22年度の事業経過報告】

当会の活動5分野について平成22年度の事業報告があった。

1. 社会教育事業

平成22年8月24日に韓国のソウルで開かれた「第11回東アジア国際シンポジウム」にて野澤会長がパネリストとして「最近の日韓トンネルの計画について」と題し講演した。そのなかで日韓トンネルの着工に踏み切るにあたり、事前に見通しを立てるべき8項目を指摘した。なお、このシンポジウムでは、日韓トンネルや天然ガスパイプライン敷設推進を前向きに進める趣旨の決議文が採択された。

2. 調査研究事業

平成22年3月23日に韓国の釜山市で開かれた「日韓トンネルに関する日韓合同会議」で対馬と韓国間の海峡ルートについて、日本側韓国側双方が提案したルートのメリットや課題を検討した。また今後の方針として該当海域の海底詳細地形調査や音波探査による地質

調査を行う共同調査海域を設定した。

また「ルート検討委員会」が逐次開催され、現時点で確立している技術や工法で日韓トンネルを建設し、完成後のトンネルの使い方を視野にいたした視点からルート案を策定した。

3. 国際協力事業

平成22年7月9日に韓国のチェジュ(済州)島で「2010地域発展委員会の国際会議」が開かれ、その会議のセッション5「韓日海峡圏における地方間の協力と実践の課題」で当会の藤橋健次常任理事が講演した。その題目は「韓日海底トンネルの基本構想と推進方案」である。なお、地域発展委員会は大統領直属の諮問機関で地域発展の主要な政策について大統領の諮問に答えるために設置されている。

4. 情報収集提供事業

インターネット上に公開した当会のサイトを通じ不特定多数に日韓トンネル研究に関する情報を提供した。

5. 刊行紙の発行事業

機関紙「日韓トンネル通信」を3回発行した。

【平成23年度の事業計画】

1. 社会教育事業

関係者に日韓トンネル計画をブリーフィングをする。

2. 調査・研究事業

トンネル工法の研究として①片押し 30Kmの掘削を可能にするTBMの研究、②海外の各種トンネル工法の研究。

3. 国際協力事業

韓国など諸外国で開催される講演会やシンポジウムへの参加。

4. 情報収集・提供事業

日韓トンネルに関する各種図面の作成。

5. 刊行紙の発行业

日韓トンネル研究会年報、日韓トンネル通信、パンフレットの作成。

以上が平成23年度事業計画として承認された。

(報 告)日韓トンネルに関する報告会が開かれました。

去る8月2日(火)、九州支部の第8回総会の会場で日韓トンネルに関する報告会が開かれた。野澤会長が「日韓トンネルの構想と実現への展望」を、藤橋常任理事が「日本の震災と日韓トンネル計画」について講演した。

(報 告)九州支部の理事会が開かれました。

去る8月2日(火)、九州支部総会の終了後に九州支部理事会が行われた。開業47年を迎える東海道新幹線の運用実績などからみた海底トンネルの安全確実な使い方について話し合った。また実務的作業として、シールド工法やTBM工法の情報を集め、日韓トンネルで施工可能な工法の情報をまとめることになった。



韓日トンネル研究科との合同会議

(報 告)韓日トンネル研究会との合同会議を行いました。

去る8月1日(月)、福岡市で当会役員と韓国釜山の社団法人韓日トンネル研究会の役員が合同会議を開いた。日本側の主席者は野澤太三会長、佐々木和資副支部長ら6名で、韓国側の参加者はキム・ギチュン(金洪春)韓日トンネルフォーラム代表・前法務省長官、ソ・イテク(徐義澤)韓日トンネル研究会共同代表・前釜山外大総長、イ・ヨンフム(李龍欽)韓日トンネル研究会共同代表、ユ・ジョンウ(柳鐘又)韓日トンネル研究会事務総長、イ・ドンオク(李東郁)韓日トンネル研究会理事、チョン・ホニョン(鄭憲永)韓日トンネル研究会理事の6名である。

この席で双方は日韓トンネルに関する情報を交換しあい課題を議論した。そして日韓トンネルの実現のためには、まず両国の国民を対象に日韓トンネル建設の必要性和妥当性を広報し、それを土台に両国政府に働きかけることで意見が一致した。また韓国側からは、市場経済研究院が発行した論文集「韓日トンネル建設の妥当性と推進方向に関する研究」が日本側に贈呈された。